

2015年3月17日

株式会社 リクルート 住まいカンパニー

2014年関西圏新築マンション契約者動向調査

～購入価格は2001年の調査開始以来最高額の3,510万円～

株式会社リクルート住まいカンパニー(本社：東京都千代田区 代表取締役社長：野口孝広)では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、関西圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を行っております。この度、2014年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

調査トピックス

1. 平均年齢はほぼ横ばい、子供あり世帯の購入が再び増加 (p3)

- ▶ 世帯主年齢は平均38.5歳。子供あり世帯が43%を占める。平均年齢は2013年からほぼ横ばいで、子供あり世帯の割合が2013年から3ポイント増加。

2. 大阪市内エリアの購入割合が減少し、4割を下回る (p4)

- ▶ 購入物件所在地は大阪市内エリア35%、北摂エリア21%、神戸市以西エリア14%、阪神間エリア9%。

3. 平均購入価格は3,510万円で2001年の調査開始以来最高額 (p5)

4. 昨年より自己資金が減少し、ローン借入総額は2,885万円に増加 (p6)

- ▶ 自己資金の平均額は928万円で、2013年から104万円減少。ローン借入総額は平均2,885万円で2013年から181万円増加し、調査開始以来の最高額に。

5. 60～75㎡未満、3LDK以下の割合が増加傾向 (p7)

- ▶ 専有面積の平均は72.5㎡。調査開始時より「60～75㎡未満」の割合が増加。間取りでは「3LDK」が66%を占める。3LDK以下の割合も増加傾向。

6. 購入理由では「子供や家族のため」が更に増加、「買い時」感は減少 (p8)

- ▶ 「金利が低く買い時」「税制が有利で買い時」「住宅価格が安くなり買い時」といった市況関連の理由は2009年以降で最も低い水準。

7. 「価格」「最寄り駅からの時間」「住戸の広さ」が物件選びの重視上位3項目 (p9)

8. 中古マンションとの並行検討者は引き続き増加傾向 (p10)

リクルート住まいカンパニーはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けていきます

【本件に関するメディア掲載・取材に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート住まいカンパニー 企画統括室統括部 広報グループ
メール：sumai_press@r.recruit.co.jp 電話：03-6835-5290

目次

1. 契約世帯主の属性	3
2. 購入物件所在地	4
3. 購入価格	5
4. 自己資金とローン借入額	6
5. 専有面積と間取り	7
6. 住まいの購入理由	8
7. 重視項目	9
8. 検討住宅種別	10

調査概要

- **調査目的** 関西圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2014年1月～2014年12月の関西圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県)新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2014年1月～2014年12月の契約者の確認方法...回答票に契約書等(契約日・物件所在地が確認できる書類)コピーの添付を依頼
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ① 関西圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
↳ 一般新聞広告/電車内広告/SUUMO新築マンション/SUUMO(Web)
 - ② マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ▽ 調査票の送付 協力意向者に対して郵送にて送付
 - ▽ 調査票の返送 郵送法
- **集計対象期間** 2014年1月～2014年12月
- **集計数** 計1,088件
 - ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
 - ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築マンション契約者のみに限定。

※ 2013年契約者	: 1,557件	(2014年3月発表)
※ 2012年契約者	: 2,041件	(2013年3月発表)
※ 2011年契約者	: 1,607件	(2012年3月発表)
※ 2010年契約者	: 1,967件	(2011年3月発表)
※ 2009年契約者	: 922件	(2010年3月発表)
※ 2008年契約者	: 1,071件	(2009年4月発表)
※ 2007年契約者	: 1,035件	(2008年4月発表)
※ 2006年契約者	: 1,603件(うち二次調査: 1,489件)	
※ 2005年契約者	: 1,248件(うち二次調査: 936件)	
※ 2004年契約者	: 1,146件(うち二次調査: 870件)	
※ 2003年契約者	: 1,648件(うち二次調査: 1,276件)	
※ 2002年契約者	: 1,473件(うち二次調査: 1,204件)	} ※調査開始が2003年からであるため、2001・2002年契約者分は、2003年以降の調査で回収した。
※ 2001年契約者	: 1,500件(うち二次調査: 1,388件)	

※調査データを引用する際は、「2014年関西圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)」と明記をお願いいたします。

● 平均年齢はほぼ横ばい、子供あり世帯の購入が再び増加

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は「30～34歳」が最も多く27%、以下「35～39歳」が23%、「40代」が20%。平均年齢は38.5歳で、2013年からはほぼ横ばいとなった。
- ◇ 契約者のライフステージでは「子供あり世帯計」が43%を占めており、「夫婦のみ世帯」は30%、「シングル世帯計」は14%となっている。「子供あり世帯計」の割合は2008年以降ほぼ横ばいで推移していたが、今回はポイント増となった。

■ 契約時世帯主年齢(全体/実数回答)

	20代	30～34歳	35～39歳	40代	50歳以上	無回答	平均 (歳)
● 凡例							
2014年契約者全体 (n=1088)	14.9	26.9	23.4	20.2	14.3		0.2 38.5
2013年契約者全体 (n=1557)	14.9	26.5	21.3	21.6	15.5		0.3 38.9
2012年契約者全体 (n=2041)	16.7	28.9	24.0	18.2	12.0		0.3 37.7
2011年契約者全体 (n=1607)	17.4	28.4	22.7	20.5	10.9		0.1 37.7
2010年契約者全体 (n=1967)	17.4	31.2	23.9	17.6	9.8		0.2 36.8
2009年契約者全体 (n= 922)	19.0	31.8	22.9	19.1	7.3		— 36.2
2008年契約者全体 (n=1071)	24.3	31.7	21.6	15.6	6.8		— 35.3
2007年契約者全体 (n=1035)	21.3	34.2	23.2	15.7	5.6		0.1 35.3
2006年契約者全体 (n=1603)	22.0	35.6	20.6	15.3	6.0		0.5 35.3
2005年契約者全体 (n=1248)	19.7	34.7	19.1	18.3	8.1		0.2 36.1
2004年契約者全体 (n=1146)	21.2	36.0	18.9	15.5	7.8		0.6 35.6
2003年契約者全体 (n=1648)	22.1	30.8	21.7	17.5	7.8		0.2 36.0
2002年契約者全体 (n=1473)	22.3	28.4	20.9	18.5	9.6		0.2 36.6
2001年契約者全体 (n=1500)	23.5	25.3	18.6	17.9	14.5		0.2 37.6
【参考】2014年首都圏契約者全体 (n=3347)	12.5	29.6	25.0	22.2	10.4		0.2 37.8

(単位: %)

■ ライフステージ(全体/単一回答)

	シングル世帯		夫婦のみ世帯	子供あり世帯		シニア カップル世帯	その他・不明	シング ル世帯 計	子供あ り世帯 計
	シングル男性 世帯	シングル女性 世帯		第一子小学校 入学前世帯	第一子小学生 以上世帯				
● 凡例									
2014年契約者全体 (n=1088)	5.7	8.4	30.0	33.0	10.4	5.5	7.1	14.1	43.4
2013年契約者全体 (n=1557)	6.7	8.0	32.1	28.7	11.6	7.3	5.5	14.8	40.3
2012年契約者全体 (n=2041)	5.1	7.6	34.3	31.3	10.2	5.2	6.3	12.7	41.5
2011年契約者全体 (n=1607)	5.2	8.2	34.8	30.2	11.6	3.7	6.2	13.4	41.9
2010年契約者全体 (n=1967)	5.1	7.4	36.9	30.6	10.5	3.7	5.8	12.6	41.0
2009年契約者全体 (n= 922)	5.0	6.8	37.5	31.5	10.4	3.5	5.3	11.8	41.9
2008年契約者全体 (n=1071)	5.6	5.5	36.1	33.3	9.2	2.8	7.4	11.1	42.6
2007年契約者全体 (n=1035)	5.4	4.4	34.8	35.7	11.3	2.3	6.0	9.9	47.1
2006年契約者全体 (n=1603)	5.0	5.4	33.6	35.9	10.9	2.6	6.6	10.4	46.8
2005年契約者全体 (n=1248)	5.4	6.2	31.5	33.0	11.9	3.6	8.3	11.6	45.0
2004年契約者全体 (n=1146)	5.5	8.7	33.5	30.8	12.7	2.8	5.9	14.2	43.5
2003年契約者全体 (n=1648)	5.5	7.8	32.9	29.8	15.5	2.5	6.0	13.2	45.3
2002年契約者全体 (n=1473)	5.4	7.1	29.5	29.8	17.5	4.5	6.2	12.6	47.3
2001年契約者全体 (n=1500)	6.4	7.1	25.0	28.5	21.2	5.9	5.9	13.5	49.7
【参考】2014年首都圏契約者全体 (n=3347)	5.2	4.6	34.7	34.9	11.5	4.4	4.6	9.8	46.4

※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯

(単位: %)

● 大阪市内エリアの購入割合が減少し、4割を下回る

- ◇ 購入した物件の所在地は「大阪市内エリア」が35%で最も多く、以下「北摂エリア」(21%)、「神戸市以西エリア」(14%)、「阪神間エリア」(9%) となっている。
- ◇ 「大阪市内エリア」は2011年以降3年連続で増加していたが、今回6ポイント減少し、4割を下回った。

■ 購入物件所在地(全体/単一回答)

	大阪市内 エリア	北摂エリア	阪神間エリ ア	神戸市以 西エリア	南大阪・和 歌山エリア	東大阪・奈 良エリア	京阪エリア	京都エリア	滋賀エリア	その他
●凡例										
2014年契約者全体 (n=1088)	35.2	21.2	8.5	13.5	4.9	3.9	3.3	6.9	2.6	
2013年契約者全体 (n=1557)	41.6	19.2	11.9	10.6	2.3	3.8	3.9	4.0	2.8	
2012年契約者全体 (n=2041)	37.3	23.1	11.7	10.1	4.8	4.2	3.4	3.5	1.9	
2011年契約者全体 (n=1607)	31.8	23.8	13.8	12.6	4.4	5.4	2.6	3.6	0.1	
2010年契約者全体 (n=1967)	26.1	20.5	10.0	13.5	5.4	10.6	3.2	5.6	0.6	
2009年契約者全体 (n= 922)	36.7	14.9	14.1	8.2	5.6	4.1	8.0	5.6	0.4	
2008年契約者全体 (n=1045)	23.4	15.6	15.3	13.4	7.4	5.7	5.7	8.4	1.1	
2007年契約者全体 (n=1026)	22.0	18.8	13.0	12.7	8.5	5.6	7.4	8.2	0.6	
2006年契約者全体 (n=1598)	26.9	17.3	16.3	10.0	7.4	3.9	7.8	4.8	0.1	
2005年契約者全体 (n=1248)	24.5	20.3	16.3	15.9	6.4	3.9	4.1	6.6	0.2	
2004年契約者全体 (n=1146)	27.6	17.8	18.2	12.7	6.0	5.8	3.8	5.9	0.4	
2003年契約者全体 (n=1647)	27.0	20.1	15.4	12.8	7.4	3.8	3.6	7.4	0.1	
2002年契約者全体 (n=1473)	23.1	18.0	16.4	11.6	7.9	4.8	6.1	9.0	0.3	
2001年契約者全体 (n=1500)	21.2	13.5	14.8	16.4	7.1	5.3	7.3	8.9	0.4	
シングル世帯 (n= 153)	57.5	9.2	3.9	11.1	7.2	5.2	2.0	2.6	1.3	
シングル男性世帯 (n= 62)	50.0	8.1	1.6	14.5	11.3	8.1	3.2	6.6	0.6	
シングル女性世帯 (n= 91)	62.6	9.9	5.5	8.8	4.4	3.3	3.3	1.1	0.1	
ファミリー世帯 (n= 326)	33.7	20.2	9.8	12.3	5.5	4.0	4.3	8.3	1.8	
子供あり世帯 (n= 472)	28.2	27.1	9.3	14.8	3.6	3.6	3.0	6.8	3.6	
シニアカップル世帯 (n= 60)	28.3	20.0	11.7	20.0	5.0	1.7	10.0	3.3	0.1	

(単位: %)

エリア区分は市区郡を元に次のように分類している:

大阪市内エリア	【大阪府】 大阪市
北摂エリア	【大阪府】 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、三島郡、豊能郡 【兵庫県】 川西市、川辺郡
阪神間エリア	【兵庫県】 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、篠山市
神戸市以西エリア	【兵庫県】 神戸市、姫路市、明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市
南大阪・和歌山エリア	【大阪府】 堺市、泉南市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市、泉北郡、泉南郡、南河内郡 【和歌山県】 (全域)
東大阪・奈良エリア	【大阪府】 東大阪市、八尾市、柏原市 【奈良県】 (全域)
京阪エリア	【大阪府】 交野市、四條畷市、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市
京都エリア	【京都府】 (全域)
滋賀エリア	【滋賀県】 (全域)
その他	上記以外の大阪府、兵庫県

※2008年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府・兵庫県だが市区郡不明というサンプルが26サンプルあったため、それを除いた1045サンプルで集計している。
 ※2007年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが9サンプルあったため、それを除いた1026サンプルで集計している。
 ※2006年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが5サンプルあったため、それを除いた1598サンプルで集計している。
 ※2003年のデータは、購入物件の所在エリアが兵庫県だが市区郡不明というサンプルが1サンプルあったため、それを除いた1647サンプルで集計している。

● 平均購入価格は3,510万円で2001年の調査開始以来最高額

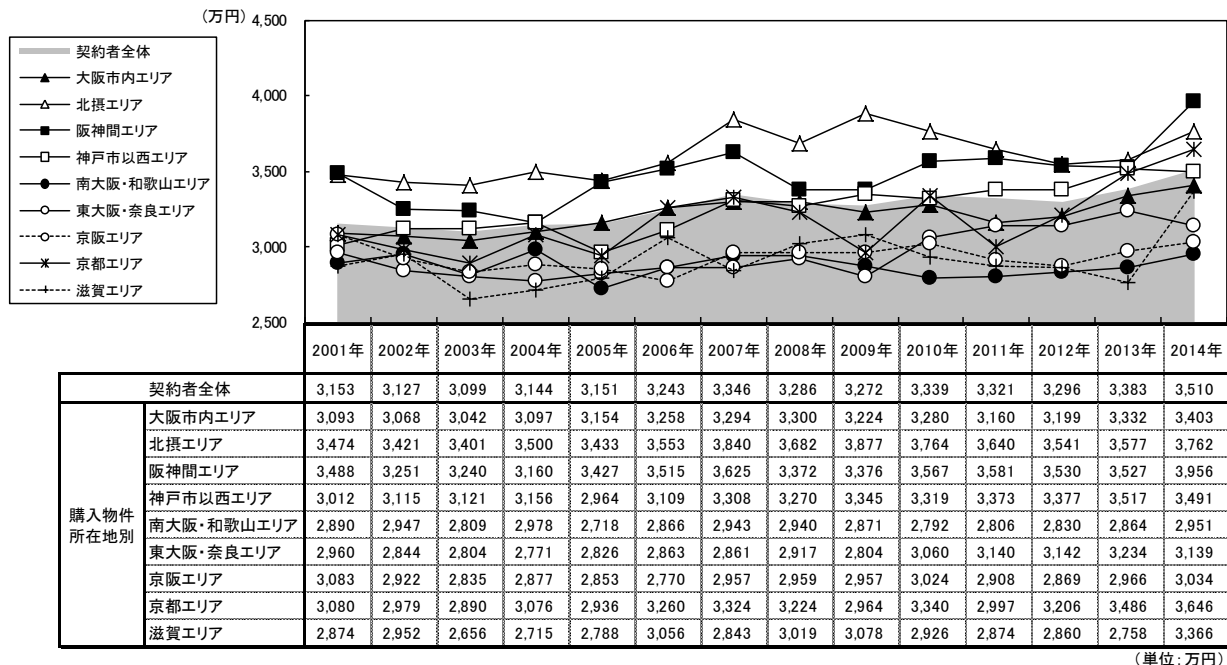
- ◇ 購入価格は「3,500～4,000万円未満」が最も多く28%、ついで「3,000～3,500万円未満」の23%。2013年から「3,500～4,000万円未満」の割合が9ポイント増加した。平均購入価格は2013年から127万円上昇し、3,510万円で2001年の調査開始以来最高額となった。
- ◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移をみると、神戸市以西エリアと東大阪・奈良エリアを除くエリアで2013年から上昇した。
- ◇ 首都圏と比べ、関西圏の平均購入価格は830万円低い。

■ 購入価格(全体/実数回答)

凡例	2000万円未満	2000～2500万円未満	2500～3000万円未満	3000～3500万円未満	3500～4000万円未満	4000～4500万円未満	4500～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均(万円)
2014年契約者全体 (n=1088)	0.6	6.3	21.0	22.7	27.5	11.6	4.9	4.7	0.8	3,510
2013年契約者全体 (n=1557)	0.7	7.2	24.7	30.6	18.6	9.4	4.6	3.3	0.8	3,383
2012年契約者全体 (n=2041)	1.0	10.2	29.8	27.2	15.4	7.9	4.1	3.7	0.4	3,296
2011年契約者全体 (n=1607)	1.8	11.1	25.9	26.7	17.1	8.5	4.5	3.9	0.5	3,321
2010年契約者全体 (n=1967)	2.1	11.7	23.1	26.0	16.3	11.1	4.6	4.1	1.0	3,339
2009年契約者全体 (n=922)	2.8	12.7	26.1	24.1	16.9	7.2	4.7	4.0	1.5	3,272
2008年契約者全体 (n=1071)	2.0	11.2	27.7	26.5	15.4	8.2	4.2	3.3	1.5	3,286
2007年契約者全体 (n=1035)	1.4	9.4	28.2	24.0	18.8	7.8	5.0	4.3	1.2	3,346
2006年契約者全体 (n=1603)	1.6	11.8	31.8	24.0	15.1	7.6	3.4	4.4	1.4	3,243
2005年契約者全体 (n=1248)	2.2	15.5	31.5	23.7	13.6	6.2	3.4	2.6	1.4	3,151
2004年契約者全体 (n=1146)	2.5	14.0	32.4	24.6	14.1	6.3	2.7	2.4	1.0	3,144
2003年契約者全体 (n=1648)	3.3	16.0	31.2	23.4	15.2	5.8	2.4	2.1	0.7	3,099
2002年契約者全体 (n=1473)	2.8	15.9	29.5	25.4	15.0	5.2	2.5	2.5	1.2	3,127
2001年契約者全体 (n=1500)	2.5	14.5	29.0	26.5	15.7	6.7	2.9	2.1	0.4	3,153
【参考】2014年首都圏契約者全体 (n=3347)	0.1	3.8	16.4	18.8	17.1	13.5	24.1		0.6	4,340

(単位: %)

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移

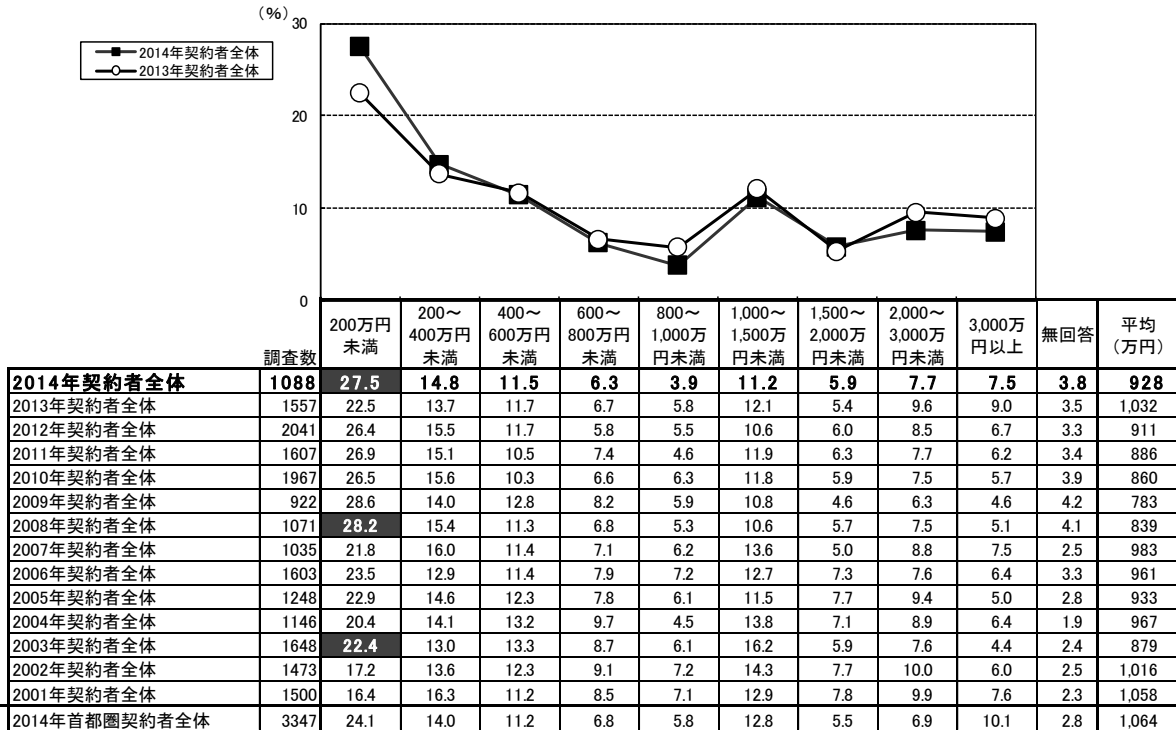


(単位: 万円)

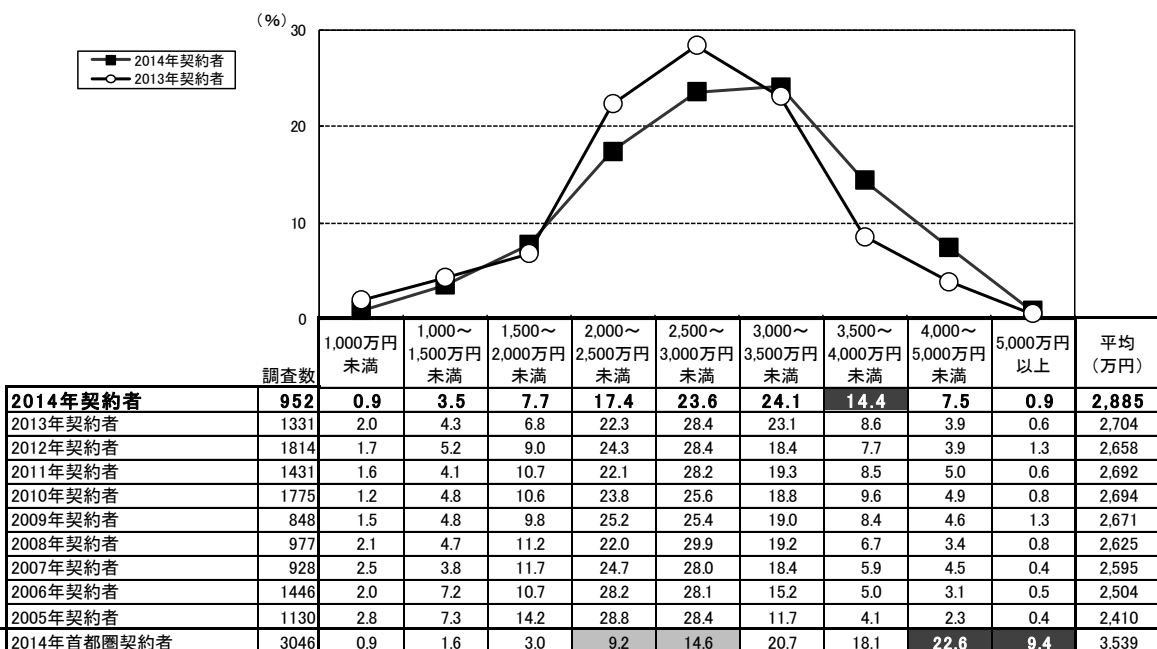
● 昨年より自己資金が減少し、ローン借入総額は2,885万円に増加

- ◇ 自己資金は「200万円未満」が最も多く28%。「200～400万円未満」が15%で続き、400万円未満で42%を占めるが、一方で1,000万円以上も32%となっている。平均は928万円で、2013年から104万円減少した。
- ◇ ローン借入者を対象に借入総額をみると、「3,000～3,500万円未満」「2,500～3,000万円未満」がともに24%。2013年から「3,500～4,000万円未満」が6ポイント増加した。平均は2,885万円で2013年から181万円増加し、調査開始以来の最高額となった。

■ 自己資金(全体/実数回答)



■ ローン借入総額 (ローン借入者/実数回答)



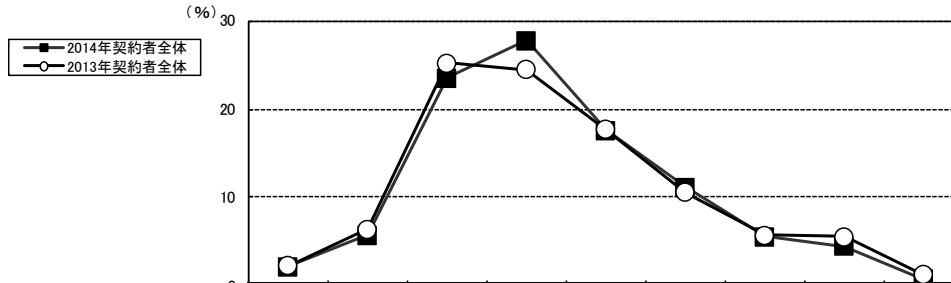
【参考】 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い

※ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者

● 60~75㎡未満、3LDK以下の割合が増加傾向

- ◇ 専有面積は「70~75㎡未満」が28%で最も多く、ついで「60~70㎡未満」の24%、平均は72.5㎡。「70~75㎡未満」の割合は2005年以降ほぼ最も高く、調査開始時と比べると60~75㎡未満の割合が増加している。
- ◇ 間取りは「3LDK」が66%を占め、「4LDK」「2LDK」が15%前後で続く。構成比は2013年とほぼ同じだが、調査開始以来、3LDK以下の割合が徐々に増加する傾向にある。

■ 専有面積（全体／実数回答）



	調査数	50㎡未満	50~60㎡未満	60~70㎡未満	70~75㎡未満	75~80㎡未満	80~85㎡未満	85~90㎡未満	90~100㎡未満	100㎡以上	無回答	平均(㎡)
2014年契約者全体	1088	2.1	5.7	23.5	27.8	17.6	11.1	5.5	4.4	0.7	1.4	72.5
2013年契約者全体	1557	2.2	6.4	25.2	24.5	17.7	10.5	5.7	5.5	1.2	1.2	72.9
2012年契約者全体	2041	1.1	5.4	24.2	24.6	18.3	10.3	5.9	5.8	2.3	2.3	73.8
2011年契約者全体	1607	1.9	5.2	22.0	26.3	17.4	11.6	7.0	4.9	1.6	2.0	73.7
2010年契約者全体	1967	1.2	4.1	20.0	26.1	19.0	12.0	6.6	5.9	3.0	2.0	75.0
2009年契約者全体	922	1.7	3.3	17.4	23.8	19.5	14.2	8.4	7.5	2.4	2.0	75.7
2008年契約者全体	1071	2.0	2.7	19.2	23.6	18.9	13.6	6.7	7.3	3.7	2.2	75.7
2007年契約者全体	1035	0.9	2.0	17.9	20.4	19.0	12.6	10.4	9.5	5.2	2.1	77.6
2006年契約者全体	1603	0.7	2.2	17.7	22.3	19.2	13.5	8.7	8.7	4.7	2.3	77.3
2005年契約者全体	1248	1.5	3.9	18.2	20.8	19.3	11.8	8.3	9.6	5.0	1.5	76.7
2004年契約者全体	1146	1.7	2.4	15.8	18.8	20.4	15.0	9.9	9.7	5.1	1.3	77.9
2003年契約者全体	1648	1.3	2.7	15.0	16.9	19.8	15.5	10.7	10.9	5.8	1.4	78.8
2002年契約者全体	1473	1.0	2.9	15.3	17.1	22.7	13.3	9.8	11.2	5.7	1.1	78.7
2001年契約者全体	1500	0.7	2.7	16.4	18.9	22.0	12.9	10.1	9.7	5.7	0.8	78.2
【参考】 2014年首都圏契約者全体	3347	2.8	6.3	23.7	38.6	15.7	4.8	2.9	1.9	1.7	1.6	70.9
50.0	…(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い											
50.0	…(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い											

■ 物件間取り（全体／単一回答）

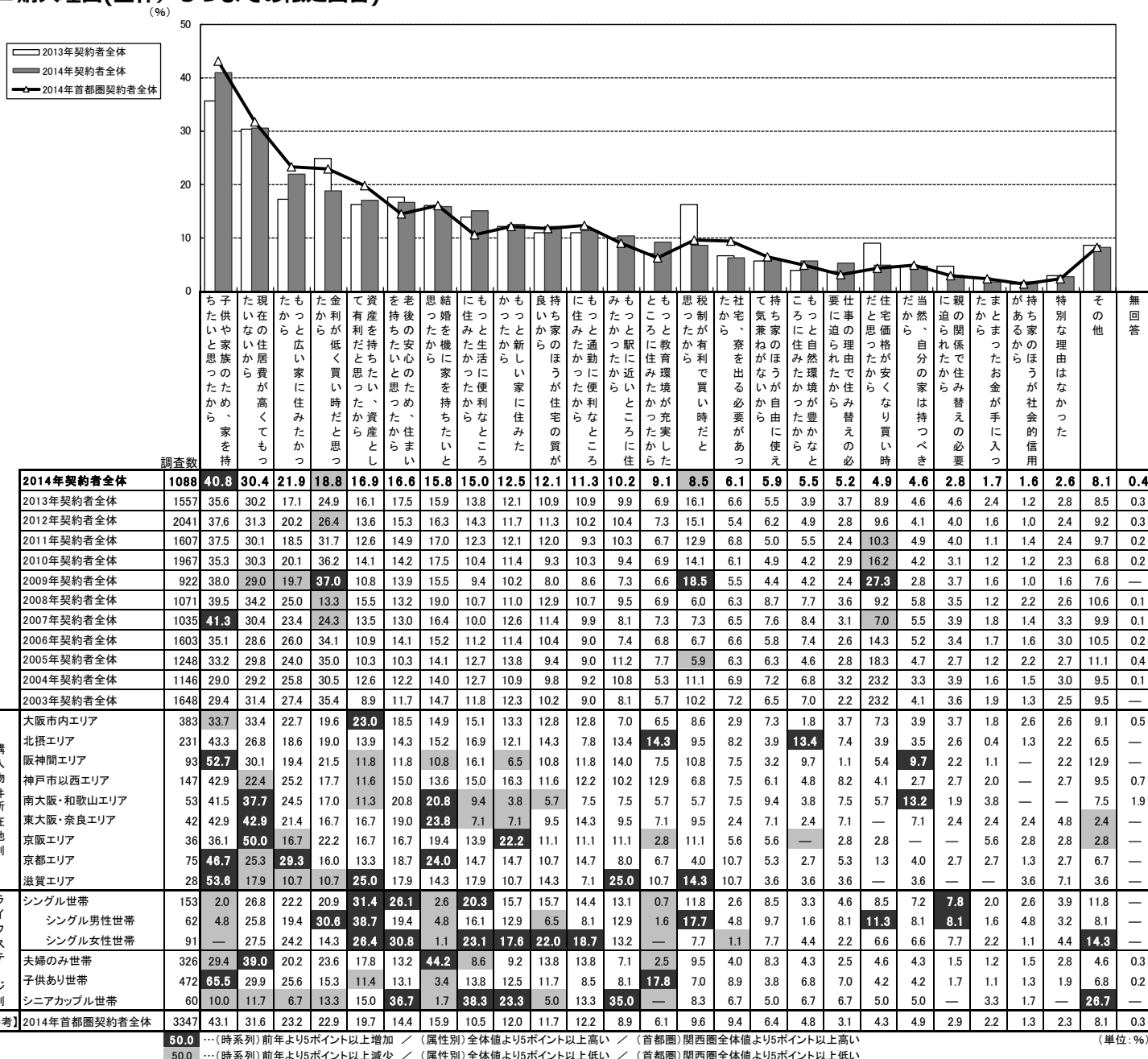
	ワンルーム・1LDK	2LDK	3LDK	4LDK	5LDK以上	その他	無回答			
2014年契約者全体	2.8	13.6	65.9	16.2	0.3	0.2	1.0			
2013年契約者全体	3.2	14.6	64.7	16.2	0.4	—	0.9			
2012年契約者全体	1.6	13.3	66.0	17.7	0.7	—	0.6			
2011年契約者全体	2.1	11.4	68.3	16.6	0.6	0.2	0.8			
2010年契約者全体	2.5	9.8	66.8	19.4	0.9	0.1	0.6			
2009年契約者全体	2.4	10.7	64.1	21.1	1.0	0.1	0.5			
2008年契約者全体	3.0	8.2	64.7	22.8	1.0	—	0.3			
2007年契約者全体	1.4	8.2	59.3	29.6	0.9	—	0.7			
2006年契約者全体	1.8	7.7	63.0	26.0	1.2	—	0.8			
2005年契約者全体	2.1	10.7	60.7	24.3	1.0	—	1.2			
2004年契約者全体	2.4	10.9	58.1	26.4	0.8	—	1.5			
2003年契約者全体	2.4	7.3	61.2	27.0	1.0	—	1.0			
【参考】 2014年首都圏契約者全体	3.0	10.7	74.1	11.1	0.5	—	0.5			

(単位:%)

● 購入理由では「子供や家族のため」が更に増加、「買い時」感は減少

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も多く41%。以下「現在の住居費が高くてもったいないから」(30%)、「もっと広い家に住みたかったから」(22%)と続く。
- ◇ 「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」は2011年以降4年連続で最も高く、2013年からは5ポイントの増加。一方、「金利が低く買い時だと思ったから」「税制が有利で買い時だと思ったから」「住宅価格が安くなり買い時だと思ったから」といった市況関連の理由は、2009年に大幅に増加したが、その後減少に転じ、今回は2009年以降で最も低くなっている。
- ◇ 購入物件所在地別に見ると、大阪市内エリアでは「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」の割合が全体に比べ高い。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル男性世帯では「金利が低く買い時」「税制が有利で買い時」「住宅価格が安くなり買い時」など市況関連の割合が全体に比べ高い。

■ 購入理由(全体/3つまでの限定回答)

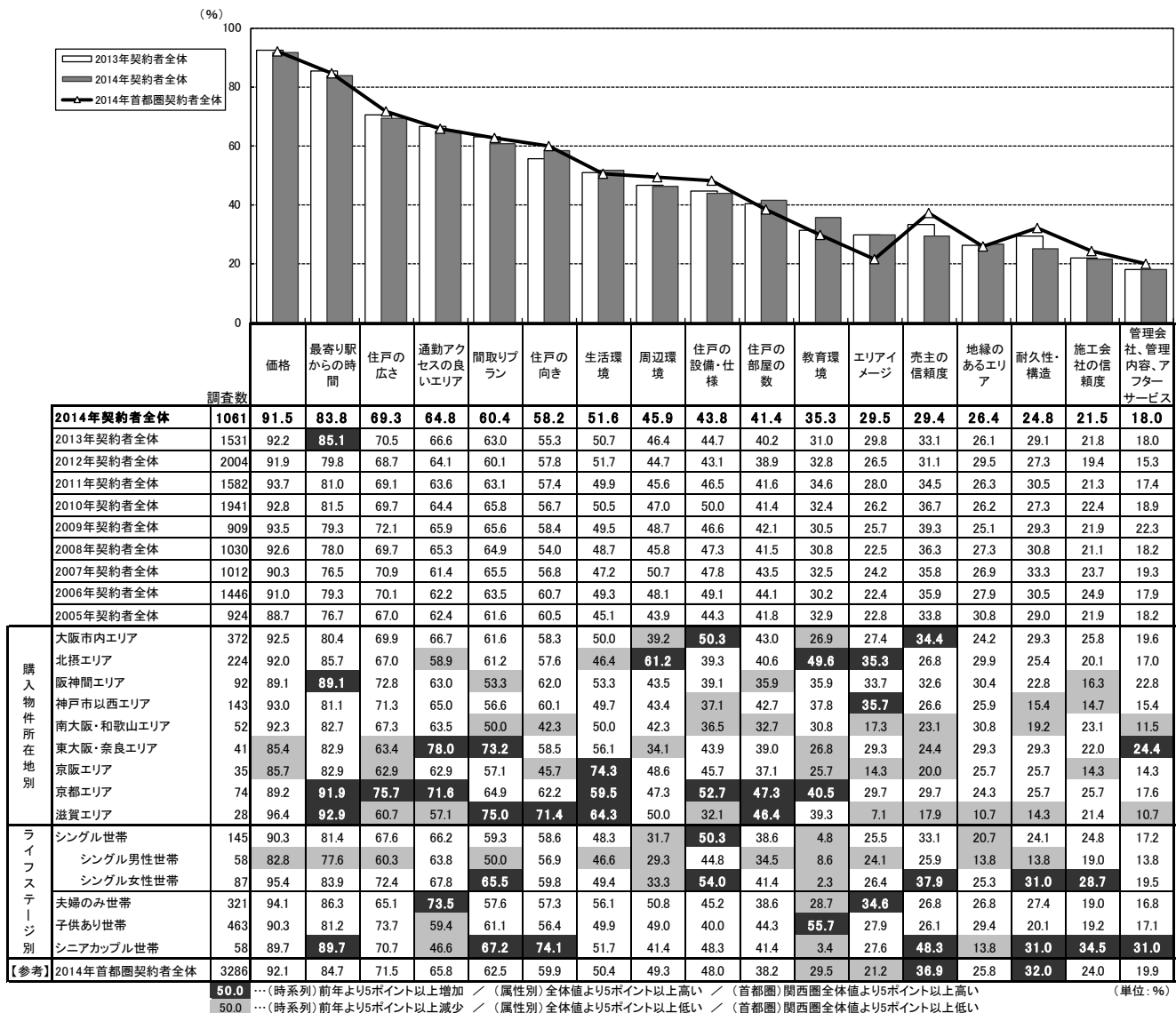


【参考】2014年首都圏契約者全体 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上高い (単位:%)
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上低い

● 「価格」「最寄り駅からの時間」「住戸の広さ」が上位3項目

- ◇ 物件を検討するうえで重視した項目は「価格」が92%で最も高い。以下「最寄り駅からの時間」(84%)、「住戸の広さ」(69%)などが続く。上位10項目までの順位は2013年と同じ。
- ◇ 2013年と比較すると「教育環境」が4ポイント増加、「売主の信頼度」「耐久性・構造」が4ポイント減少した。
- ◇ ライフステージ別に重視項目の特徴をみると、シングル女性世帯では「間取りプラン」「住戸の設備・仕様」「売主の信頼度」「耐久性・構造」「施工会社の信頼度」の重視度が全体に比べ高い。また、夫婦のみ世帯では「通勤アクセスの良いエリア」「エリアイメージ」、子供あり世帯では「教育環境」、シニアカップル世帯では「最寄り駅からの時間」「間取りプラン」「住戸の向き」などが、それぞれ全体より高くなっている。
- ◇ 首都圏と比較すると、関西圏は「教育環境」「エリアイメージ」の重視度が高く、「売主の信頼度」「耐久性・構造」は低い。

■ 購入重視項目(全体、無回答を除く／複数回答)

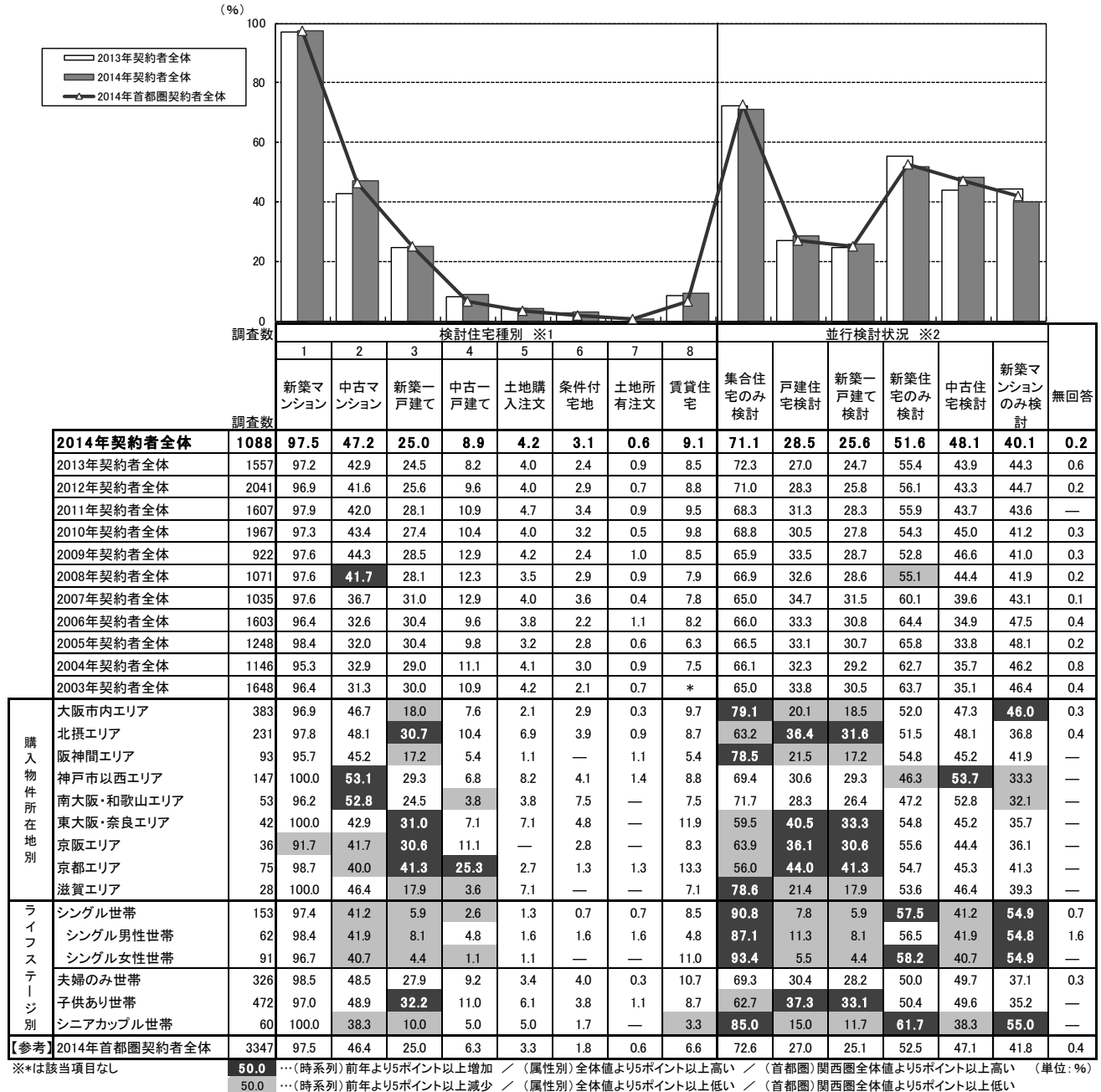


※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

● 中古マンションとの並行検討者は引き続き増加傾向

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別をみると、新築マンション以外では「中古マンション」が最も多く、47%。2008年以降4割台で推移しており、2013年からは4ポイント増となった。
- ◇ ライフステージ別にみると、子供あり世帯では「新築一戸建て」の検討率が高い。並行検討状況では、シングル男女世帯とシニアカップル世帯で「新築マンションのみ検討」率が高くなっている。

■ 具体的に検討した住宅種別(全体/複数回答)



※*は該当項目なし
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上高い (単位: %)
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上低い

※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計
 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築(*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×